

令和4年度

当初予算説明資料

令和4年3月
鹿児島県和泊町

令和4年度予算編成について

国の令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けた取組を推進することとし、いわゆる「16か月予算」の考え方で令和3年度補正予算と令和4年度当初予算と一体として編成されたところである。

地方財政対策については、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般総額について、令和3年度地方財政計画と比較して、交付団体ベースで203億円増額の62兆135億円が確保され、地方交付税総額も0.6兆円の増となるとともに、臨時財政対策債は3.7兆円の減と大幅に抑制されたところであります。

県においては、令和4年度当初予算編成に当たり、持続可能な行財政構造を構築するため、行財政運営指針（案）及び行財政改革推進プロジェクトチームにおいて示された取組の方向性を踏まえ、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組んだ結果、財源不足のない予算編成を実現しております。

このような動向を踏まえ、当初予算編成にあたっては、「第6次総合振興計画」の着実な推進と、「SDGs（持続可能な開発目標）」の理念を踏まえ、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や町内経済の活性化と更なる成長へ向けた施策を進めるほか、ふるさと納税を積極的に推進し「稼ぐ力」の向上に資する施策や、脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生のための施策に取り組みます。また、令和4年度は、新たに重点新規事業枠を設け、町民の行政需要に対応する施策などを積極的に事業化し、全ての町民が安心して暮らし、活躍できる社会の形成に向けて取り組んでまいります。

なお、財政面において、財政指標は依然として県下市町村の中で高い指標であることから、令和2年度から継続している第2期財政健全化対策集中期間の取組を強化し、引き続き新規起債発行の抑制や経常経費の節減などに取り組みます。

また、令和4年度当初予算の編成に当たり、新たに財政系の体制を強化し、全庁的に一般政策経費7%削減を目標に初予算編成を行いました。

今後とも、実質公債比率や将来負担比率等の財政指標の改善をはじめ、町税等の徴収率向上や、ふるさと納税の増加等、収入確保を図り健全な財政運営に努めてまいります。

各会計の予算について説明いたします。

議案第 18 号 令和 4 年度和泊町一般会計予算

令和 3 年度和泊町一般会計予算は 6,300,000 千円で、対前年度比 48,981 千円 (△0.8%) の減額となりました。

歳入歳出の主な予算額について説明いたします。

1 歳入

(1) 町税

令和 4 年度の町税の収入見込額は、町民税 3,630 千円及び固定資産税 4,446 千円の増額、軽自動車税 100 千円及び町たばこ税 728 千円の減額により、対前年度比 7,248 千円 (1.4%) 増額の 527,643 千円を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、地方財政計画において、前年度譲与見込額に比べ全国総計でも増額が見込まれており、対前年度比 10,406 千円 (16.5%) 増額の 73,484 千円を計上しました。

(3) 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されることとなり、過年度の実績を考慮して 2,070 千円を計上しました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、地方財政計画や普通交付税における基準財政収入額の見込額、過年度の実績を考慮して、対前年度比 25,000 千円 (26.3%) 増額の 120,000 千円を計上しました。なお、消費税率引き上げ分の地方消費税交付金 64,000 千円については、社会保障財源交付金として、全て社会保障施策の国民健康保険特別会計繰出金に充てます。

(款) 4 衛生費 (項) 2 保健衛生費

目	節	事業費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 (うち社会保障財源分)	一般財源
1 保健 衛生費	27 繰出金	109,750	43,982			64,000	1,768

(5) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税の廃止に伴い廃目としました。

(6) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、消費税率引上げに伴う対応として令和元年10月1日から令和3年3月31日までに取得した自家用自動車について、環境性能割の税率を1%軽減することによる地方税の減収について補填されるもので、前年度の実績等を考慮し2,376千円を計上しました。

(7) 地方特例交付金

地方特例交付金の収入見込み額は、地方財政計画及び過年度の交付実績等を考慮して、対前年度比1,225千円(178.0%)増額の、1,915千円を計上しました。

(8) 地方交付税

令和4年度の地方交付税の地方財政計画上の総額は、前年度当初見込額の3.5%の増額が見込まれています。

普通交付税については、令和4年度普通交付税算出資料等や過年度の交付実績等により、対前年度比50,000千円(1.8%)増額の2,900,000千円を計上しました。

特別交付税については、地方交付税総額に対する特別交付税の割合や過年度の交付実績等を考慮して、対前年度比50,000千円(100%)増額の100,000千円を計上しました。

地方交付税の総額は、対前年比100,000千円(3.4%)増額の3,000,000千円を計上しました。

(9) 分担金及び負担金

保育所保育料の増額に伴い、民生費負担金535千円の増額、土地改良事業の進捗に応じた農林水産業費負担金3,378千円の減額等により、対前年度比2,788千円(△11.9%)減額の20,666千円を計上しました。

(10) 国庫支出金

国庫補助金は、総務費国庫補助金28,535千円及び商工費国庫補助金49,500千円の増額、土木費国庫補助金48,989千円及び農林水産業費国庫補助金14,200千円の減額等により、対前年度比598千円(0.2%)の増額となりました。

この結果、国庫支出金の総額は、対前年比2,815千円(△0.4%)減額の629,122千円を計上しました。

(11) 県支出金

県補助金は、民生費県補助金 5,783 千円、農林水産業費県補助金 11,592 千円の増額及び教育費県補助金 8,130 千円の増額等により、対前年度比 36,265 千円（10.1%）の増額となりました。

この結果、県支出金の総額は、対前年比 43,521 千円（7.1%）増額の 652,563 千円を計上しました。

(12) 寄附金

寄附金については、ふるさと納税寄附金を昨年度より増額し、総額は対前年比 120,000 千円（150%）増額の 200,003 千円を計上しました。

(13) 繰入金

繰入金については、ゆりのふるさと基金 51,548 千円の増額、財政調整基金 160,000 千円及び海洋療法施設維持整備基金 4,000 千円の減額等により、対前年度比 112,702 千円（△27.1%）減額の 303,500 千円を計上しました。

財政調整基金については、年度途中において経常経費の節減及び繰越金等の積立て財源の確保により、積戻し措置ができるよう努めてまいります。

(14) 諸収入

諸収入については、公共事業に伴う公共施設補償費 80,000 千円の減額等により、対前年度比 80,726 千円（△62.1%）減額の 49,353 千円を計上しました。

(15) 町債

国の令和 4 年度地方債計画（令和 3 年 12 月 24 日公表）については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保に努めるとしてまいります。通常収支分の地方債の総額は 10 兆 1,799 億円となり、前年度に比べて 3 兆 4,574 億円（△25.4%）の減額となっています。

本町においては、令和 3 年度末の地方債残高が 8,989,573 千円となる見込みであり、実質公債費比率は、令和 2 年度決算において 16.3%となっています。令和 4 年度の起債発行額は、総務債 73,100 千円の減額、土木債 92,900 千円の減額等により対前年度比 172,300 千円（△27.8%）減額の 448,700 千円を計上しました。

今後とも、管理・運用に当たっては、公債費負担の中長期的な平準化に十

分留意しながら、重点的・効率的な活用を図り事業推進に努めてまいります。
次に、歳出予算について目的別に説明いたします。

2 歳 出

(1) 議会費

議会費の総額は、前年比 456 千円 ($\Delta 0.6\%$) の減額の 82,121 千円を計上しました。

(2) 総務費

総務管理費は、一般管理費 14,925 千円の増額、財産管理費 10,873 千円及び福利厚生費 3,516 千円の減額等により 1,029 千円の減額となりました。

選挙費は、参議院議員選挙費 6,018 千円及び県議会議員選挙費 1,222 千円の増額、町長選挙費 4,844 千円及び衆議院議員選挙費 5,320 千円の減額等により 2,875 千円の減額となりました。

防災費は、2,340 千円の増額となりました。

企画費は、ふるさと納税推進費 89,790 千円、特定地域づくり事業協同組合事業費 13,431 千円及び自治体 DX 推進事業費 13,709 千円の増額等により 123,137 千円の増額となりました。

統計調査費は、経済センサス活動調査費の廃目等により 583 千円の減額となりました。

徴税費は、1,091 千円の増額となりました。

戸籍住民基本台帳費は、7,117 千円の増額となりました。

監査委員会費は、159 千円の減額となりました。

この結果、総務費の総額は、対前年度比 129,039 千円 (14.8%) 増額の 999,322 千円を計上しました。

(3) 民生費

住民福祉費は、住民福祉総務費 925 千円の減額により、44,975 千円となりました。

社会福祉費は、介護保険事務費 2,643 千円及び地域包括支援センター運営費 854 千円、後期高齢者医療費 2,172 千円、地方創生推進事業費 10,304 千円の増額、社会福祉総務費のどうくさ館建設事業費廃止による 74,987 千円の減額により、54,327 千円の減額となりました。

老人福祉費は、老人福祉総務費 3,309 千円及び長寿祝金事業費 317 千円の増額により 3,600 千円の増額となりました。

障害福祉費は、障害者自立支援給付費の 5,212 千円の増額、地域生活支援事業費 1,918 千円、障害児入所給付費 515 千円及び児童発達支援等利用料助成事業費 4,438 千円の減額により、1,967 千円の減額となりました。

児童福祉費は、重点新規家庭保育応援事業 2,310 千円の新設、児童福祉総務費 2,967 千円、内城こども園費 3,304 千円、大城こども園費 2,516 千円の増額、児童措置費 3,476 千円、わどまり保育園費 2,569 千円及び広域保育所費 2,159 千円の減額等により、児童福祉費の総額では 3,392 千円の増額となりました。

この結果、民生費の総額は、対前年度比 49,866 千円 ($\Delta 3.5\%$) 減額の 1,390,924 千円を計上しました。

(4) 衛生費

環境衛生費は、し尿処理費 642 千円の増額、地方創生臨時交付金焼却炉整備事業費 20,026 千円を新設、衛生管理組合負担費 1,967 千円、環境衛生総務費 571 千円の減額等により 18,411 千円の増額となりました。

保健衛生費は、妊娠・出産包括支援事業費 529 千円、重点新規健康づくり増進施設整備事業費 3,986 千円を新設し、保健衛生総務費 32,516 千円、子どもにやさしい町づくり費 1,256 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 8,388 千円の増額、保健予防費 2,110 千円、地域活性化企業人活用事業費 5,874 千円の減額等により 38,075 千円の増額となりました。

この結果、衛生費の総額は、対前年度比 32,720 千円 (9.4%) 増額の 381,470 千円を計上しました。

(5) 農林水産業費

農業委員会費は、機構集積支援事業費 380 千円、農地中間管理機構業務受託事業費 31 千円の増額、農業委員会費 3,678 千円、農業者年金事務受託事業費 22 千円、機構集積協力金交付事業費 11,640 千円の減額等により 14,929 千円の減額となりました。

農業費は、畜産振興費 1,471 千円、農林水産物等輸送コスト支援事業費 5,606 千円、農業創出緊急支援事業費 (ハード) 23,075 千円の増額、実験農場運営費 662 千円、糖業振興費 1,010 千円、農業次世代人材投資事業 9,751 千円の減額等により、4,537 千円の減額となりました。

林業費は、林業振興費 246 千円の増額、譲与税活用事業費 250 千円の減額により、4 千円の減額となりました。

水産業費は、重点新規えらぶの魚普及事業費 300 千円の新設、地域おこし協力隊事業費 4,073 千円の減額等により、3,794 千円の減額となりました。

農地費は、農業集落排水事業費 4,554 千円、多面的機能支払交付金事業費 26,627 千円、県営農地整備事業費 (畑地帯担い手育成型) 3,830 千円、土地改良施設維持管理適正化事業費 5,806 千円、基幹水利施設整備事業費 10,715 千円の増額、農地総務費 7,357 千円、県営農地整備費 (畑地帯担い手支援型) 14,196 千円の減額等により 6,509 千円の増額となりました。

この結果、農林水産業費の総額は、対前年度比 16,755 千円（△1.9%）減額の 868,351 千円を計上しました。

(6) 商工費

商工費は、再生可能エネルギー事業費 46,000 千円、社会資本整備総合交付金事業費 40,500 千円及び地球温暖化対策事業費 3,344 千円等の新設、重点新規事業として、ふるさと特産品支援事業費 1,600 千円、地域循環共生圏離島モデル策定調査費 1,500 千円の増額及び観光地管理費 10,666 千円の減額等となりました。

この結果、商工費の総額は、対前年度比 87,925 千円（162%）増額の 142,099 千円を計上しました。

(7) 土木費

土木管理費は、地域おこし協力隊（自転車）事業費 4,302 千円、重点新規むうるほうらしゃプロジェクト事業 10,579 千円の新設、土木総務費 3,293 千円の増額、公共下水道事業費 21,006 千円及び空港管理費 3,341 千円の減額等により、6,102 千円の減額となりました。

道路橋梁費は、道路維持費 2,385 千円、過疎道路整備事業費 6,620 千円、狭あい道路整備等促進事業 17,972 千円の増額及び社会資本整備総合交付金事業費 9,985 千円の減額等により 2,082 千円の増額となりました。

港湾費は、港湾改修（離島・統合補助）事業費 5,000 千円、海岸漂着物清掃事業費 1,216 千円の増額及び県事業負担費 20,280 千円の減額等により 15,779 千円の減額となりました。

漁港費は、漁港管理費 64 千円の減額となりました。

住宅費は、社会資本整備総合交付金事業 126,023 千円及び空き家対策総合支援事業 11,045 千円の減額等により 135,610 千円の減額となりました。

この結果、土木費の総額は、対前年度比 155,473 千円（△19.2%）減額の 655,472 千円を計上しました。

(8) 消防費

消防費は、非常備消防費 911 千円の増額及び常備消防費 45,882 千円の減額等となりました。

この結果、消防費の総額は、対前年度比 45,396 千円（△25.0%）減額の 136,210 千円を計上しました。

(9) 教育費

教育総務費は、事務局費 5,697 千円、就学支援対策費 2,933 千円、ワランチャアシビ処整備事業 2,548 千円、地域おこし協力隊事業費 4,151 千円の増

額及び教育振興費 3,034 千円の減額等により 13,270 千円の増額となりました。

小学校費は、学校施設維持管理費 9,212 千円の増額、小学校教育振興費 1,101 千円の減額等により 8,781 千円の増額となりました。

中学校費は、和泊中学校管理費 1,934 千円、学校施設維持管理費 1,884 千円の増額及び中学校管理費 4,678 千円の減額等により 914 千円の減額となりました。

幼稚園費は、職員手当等の増額等により 519 千円の増額となりました。

社会教育費は、和泊町の歩み編さん事業費 7,401 千円、歴史観光交流館管理費 1,350 千円、文化財保護費 8,408 千円の増額及び歴史民俗資料館管理費 1,152 千円の減額等により 21,902 千円の増額となりました。

保健体育費は、元気わどまり協力隊活動事業費 3,622 千円及び給食センター運営費 1,802 千円の増額、社会体育施設費 61 千円及び総合交流アリーナ建設事業費 217 千円の減額等により 7,487 千円の増額となりました。

この結果、教育費の総額は、対前年度比 51,045 千円（10.8%）増額の 525,433 千円を計上しました。

(10) 災害復旧費

農林水産施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧費 10,474 千円の減額等により 5,931 千円となりました。

公共土木施設災害復旧費は、道路橋梁災害復旧費 82 千円、港湾災害復旧費 57 千円を計上しました。

この結果、災害復旧費の総額は、対前年度比 10,474 千円（△63.3%）減額の 6,070 千円となりました。

(11) 公債費

公債費は、平成 20 年度過疎対策事業債及び平成 22 年度辺地対策事業債等の元金・利子償還の終了等により元金 107,516 千円の減額、利子 6,405 千円の減額により、対前年度比 113,921 千円（△9.7%）減額の 1,060,998 千円を計上しました。

引き続き財務状況の改善に取り組み、財政健全化に努めてまいります。

(12) 諸支出金

諸支出金は、新たに総合交流施設建設基金 36,389 千円を新設し、38,392 千円を計上しました。

以上、令和 4 年度一般会計予算の概要等について説明いたしました。歳出予算の性質別内訳については、別表 3 のとおりであります。

次に特別会計について御説明いたします。

特別会計予算の編成に当たっては、一般会計の予算編成方針に準じて編成し、独立採算の原則に立った健全経営に努めることを基本に編成いたしました。

令和4年度和泊町特別会計及び企業会計の予算は、次のとおりとなりました。
(水道事業会計の資本的事業は除く。)

和泊町国民健康保険特別会計予算	1,085,676千円
和泊町介護保険特別会計予算	970,939千円
和泊町後期高齢者医療特別会計予算	99,085千円
和泊町下水道事業特別会計予算	264,911千円
和泊町農業集落排水事業特別会計予算	329,796千円
和泊町奨学資金特別会計予算	11,455千円
和泊町水道事業会計予算(収益的事業)	180,577千円
計	2,942,439千円

特別会計予算及び企業会計予算の総額は、対前年度比122,112千円(4.3%)の増額予算となりました。

議案第19号 令和4年度和泊町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険は、国民皆保険制度の重要な基盤であり、安定した運営が求められていますが、被保険者数の減少や被保険者の高齢化等により、厳しい運営状況にあります。

予算編成に当たっては、鹿児島県国民健康保険運営方針に基づく、効果的かつ効率的な事業運営と、諮問機関である国民健康保険事業運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比5,601千円(△0.5%)減額の1,085,676千円を計上しました。

議案第20号 令和4年度和泊町介護保険特別会計予算

介護保険事業については、「和泊町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)」に基づいて、さらなる地域包括ケアシステム構築に向けた取組を充実・強化し、認知症施策の推進など、利用者及び介護者が安心して介護サービスの提供が受けられるよう、事業の円滑な運営に努めてまいります。

予算編成に当たっては、事業実績等の推移を踏まえつつ、諮問機関である介護保険運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比 12,229 千円 (1.3%) 増額の 970,939 千円を計上しました。

議案第 21 号 令和 4 年度和泊町後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療特別会計予算は、75 歳以上の高齢者の健康保持と適切な医療の確保を図るため、医療保険料及び繰入金を主な財源として編成しました。

また、被保険者が安心して医療を受けられる環境づくりや医療給付費事業など、鹿児島県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携して、後期高齢者医療事業の円滑な運営に努めてまいります。

本年度の予算総額は、対前年度比 7,442 千円 (8.1%) 増額の 99,085 千円を計上しました。

議案第 22 号 令和 4 年度和泊町下水道事業特別会計予算

下水道事業特別会計予算は、対前年度比 7,867 千円 (3.0%) 増額の 264,911 千円を計上しました。

本年度の予算は、社会資本整備総合交付金による中部地区統廃合事業に伴う工事費、防災・安全社会資本整備交付金によるストックマネジメント事業に伴う工事費、及び処理場の施設維持管理・運営費が主なものとなっています。

議案第 23 号 令和 4 年度和泊町農業集落排水事業特別会計予算

農業集落排水事業特別会計予算は、対前年度比 99,435 千円 (43.2%) 増額の 329,796 千円を計上しました。

本年度の予算は、公営企業会計適用へ向けた業務委託費、機能強化対策和泊二期地区の事業実施に伴う工事費及び処理場の施設維持管理・運営費が主なものとなっています。

議案第 24 号 令和 4 年度和泊町奨学資金特別会計予算

奨学資金特別会計予算は、対前年度比 1,166 千円 (11.3%) 増額の 11,455 千円を計上しました。

歳出における貸付金は、1,200 千円増額の 11,455 千円を計上しました。

議案第 25 号 令和 4 年度和泊町水道事業会計予算

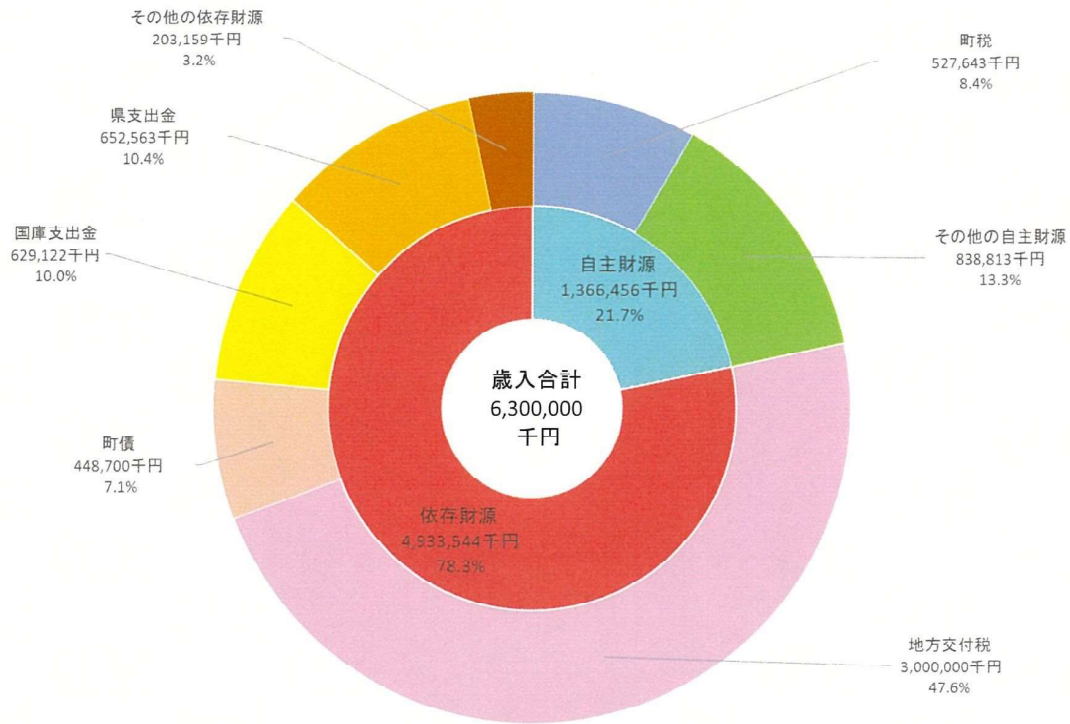
水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、収益的収入が対前年度比 333 千円 (0.2%) 増額の 185,868 千円を計上しました。収益的支出が対前年度比 2,558 千円 (Δ 1.4%) 減額の 180,577 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 558 千円 (Δ 0.3%) 減額の 183,182 千円、営業外収益が 891 千円 (49.6%) 増額の 2,686 千円を計上しました。

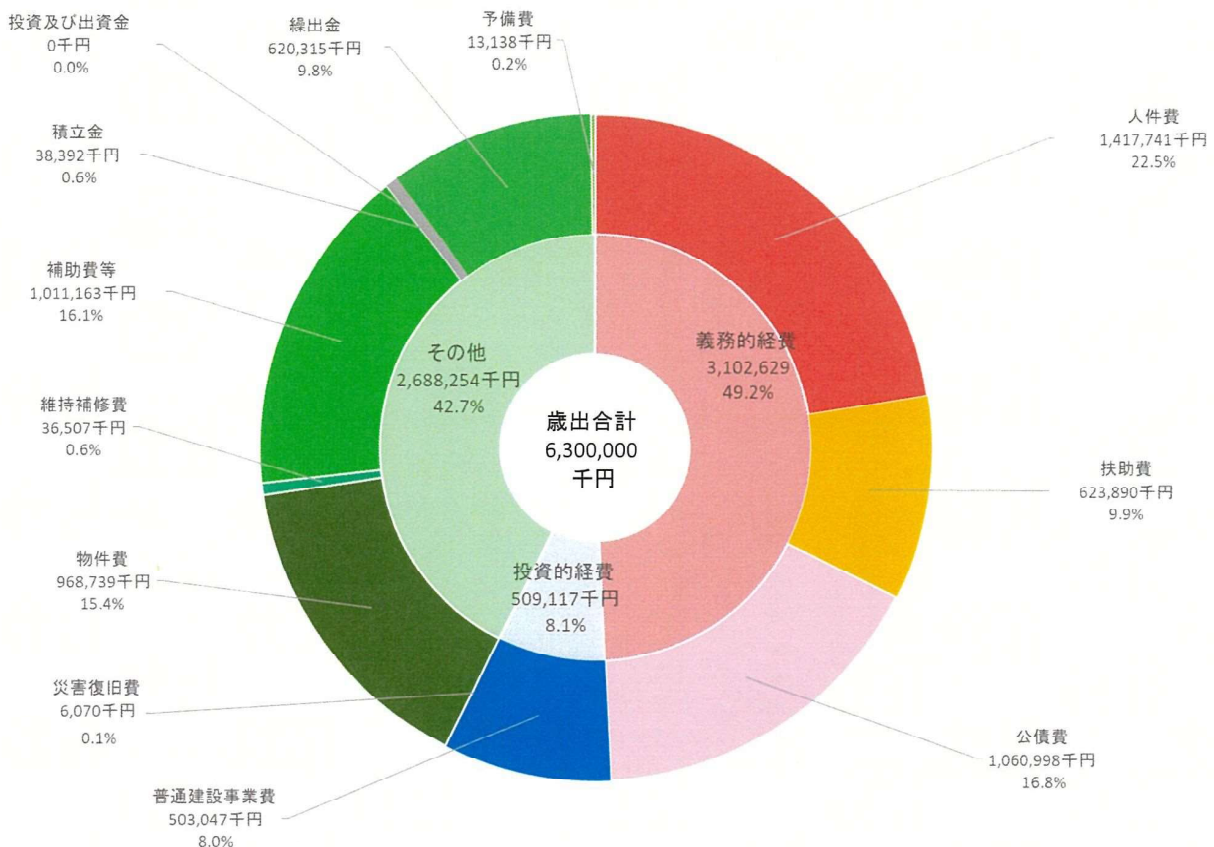
支出では、営業費用が 1,210 千円 (Δ 0.8%) 減額の 156,406 千円、営業外費用が 1,216 千円 (Δ 5.0%) 減額の 23,171 千円を計上しました。

歳入・歳出の状況(一般会計)

令和4年度当初予算(歳入)



令和4年度当初予算(歳出)



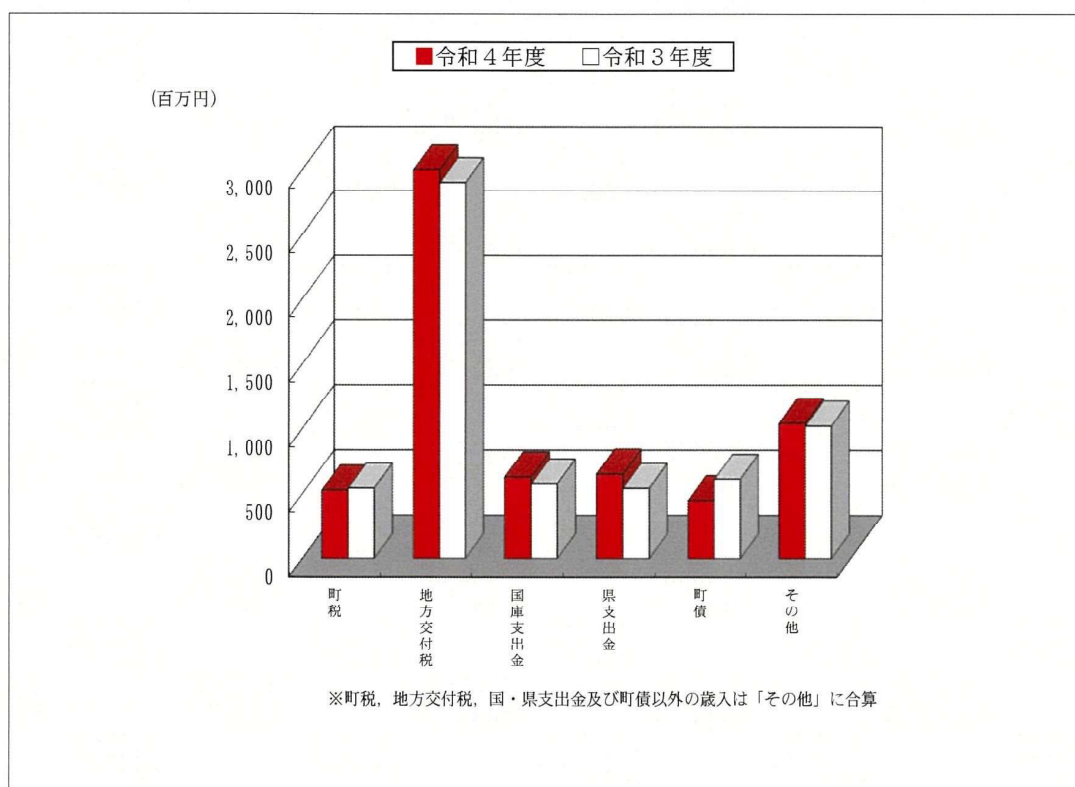
別表1の1

歳入の款別比較(一般会計)

(単位:千円)

款	予算額(A) 令和4年度	予算額(B) 令和3年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 町税	527,643	520,395	7,248	1.4	8.4
2 地方譲与税	73,484	63,078	10,406	16.5	1.2
3 利子割交付金	333	400	△ 67	△ 16.8	0.0
4 配当割交付金	966	300	666	222.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	877	100	777	777.0	0.0
6 法人事業税交付金	2,070	1	2,069	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	120,000	95,000	25,000	26.3	1.9
8 環境性能割交付金	2,376	1	-	-	-
9 地方特例交付金	1,915	690	1,225	177.5	0.0
10 地方交付税	3,000,000	2,900,000	100,000	3.4	47.6
11 交通安全対策特別交付金	1,138	1,370	△ 232	△ 16.9	0.0
12 分担金及び負担金	20,666	23,454	△ 2,788	△ 11.9	0.3
13 使用料及び手数料	128,163	125,107	3,056	2.4	2.0
14 国庫支出金	629,122	631,937	△ 2,815	△ 0.4	10.0
15 県支出金	652,563	609,042	43,521	7.1	10.4
16 財産収入	25,363	25,222	141	0.6	0.4
17 寄附金	200,003	80,003	120,000	150.0	3.2
18 繰入金	303,500	416,202	△ 112,702	△ 27.1	4.8
19 繰越金	111,765	100,000	11,765	11.8	1.8
20 諸収入	49,353	130,079	△ 80,726	△ 62.1	0.8
21 町債	448,700	622,600	△ 173,900	△ 27.9	7.1
廃 自動車取得税交付金	0	4,000	△ 4,000	△ 100.0	0.0
計	6,300,000	6,348,981	△ 48,981	△ 0.8	100.0

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



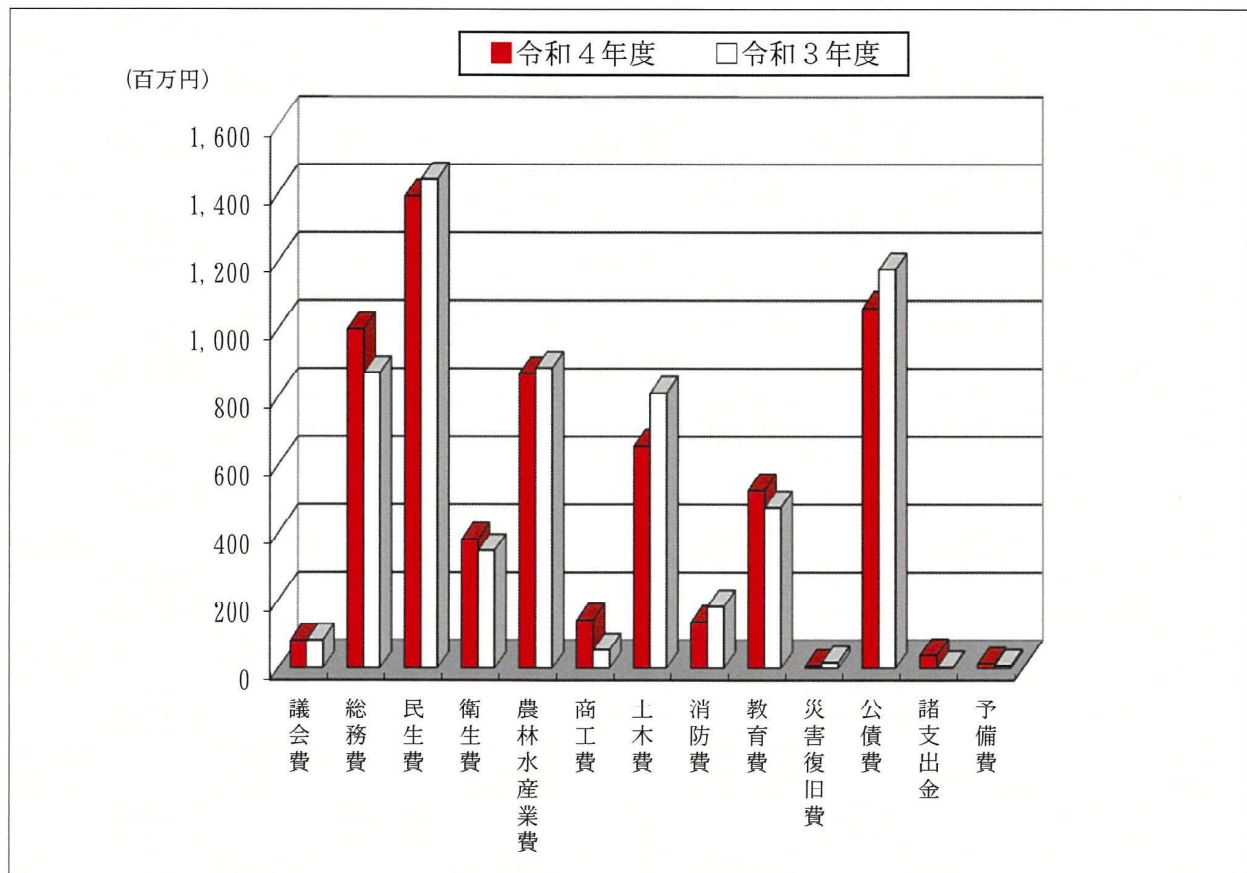
別表1の2

歳出の款別比較(一般会計)

(単位：千円)

款	予算額(A) 令和4年度	予算額(B) 令和3年度	比較 (A) - (B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 議会費	82,121	82,577	△ 456	△ 0.6	1.30
2 総務費	999,322	870,283	129,039	14.8	15.86
3 民生費	1,390,924	1,440,790	△ 49,866	△ 3.5	22.08
4 衛生費	381,470	348,750	32,720	9.4	6.06
5 農林水産業費	868,351	885,106	△ 16,755	△ 1.9	13.78
6 商工費	142,099	54,174	87,925	162.3	2.26
7 土木費	655,472	810,945	△ 155,473	△ 19.2	10.40
8 消防費	136,210	181,606	△ 45,396	△ 25.0	2.16
9 教育費	525,433	474,388	51,045	10.8	8.34
10 災害復旧費	6,070	16,544	△ 10,474	△ 63.3	0.10
11 公債費	1,060,998	1,174,919	△ 113,921	△ 9.7	16.84
12 諸支出金	38,392	2,003	36,389	1,816.7	0.61
13 予備費	13,138	6,896	6,242	90.5	0.21
計	6,300,000	6,348,981	△ 48,981	△ 0.8	100.00

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



別表 2

歳出の節別比較(一般会計)

(単位：千円)

節	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	伸率 (%)
1 報酬	309,390	4.9	295,076	4.6	14,314	4.9
2 給料	476,509	7.6	474,818	7.5	1,691	0.4
3 職員手当等	423,556	6.7	406,743	6.4	16,813	4.1
4 共済費	206,989	3.3	193,258	3.0	13,731	7.1
7 報償費	16,932	0.3	14,848	0.2	2,084	14.0
8 旅費	41,569	0.7	49,132	0.8	△ 7,563	△ 15.4
9 交際費	870	0.0	1,010	0.0	△ 140	△ 13.9
10 需用費	272,575	4.3	240,218	3.8	32,357	13.5
11 役務費	144,963	2.3	92,486	1.5	52,477	56.7
12 委託料	484,439	7.7	398,366	6.3	86,073	21.6
13 使用料及び賃借料	91,984	1.5	87,646	1.4	4,338	4.9
14 工事請負費	331,851	5.3	453,242	7.1	△ 121,391	△ 26.8
15 原材料費	4,041	0.1	4,348	0.1	△ 307	△ 7.1
16 公有財産購入費	9,025	0.1	4,335	0.1	4,690	108.2
17 備品購入費	10,138	0.2	13,114	0.2	△ 2,976	△ 22.7
18 負担金補助及び交付金	1,212,119	19.2	1,235,793	19.5	△ 23,674	△ 1.9
19 扶助費	489,003	7.8	484,933	7.6	4,070	0.8
21 補償補填及び賠償金	29,700	0.5	103,600	1.6	△ 73,900	△ 71.3
22 償還金利子及び割引料	1,071,173	17.0	1,177,339	18.5	△ 106,166	△ 9.0
24 積立金	38,390	0.6	2,001	0.0	36,389	1,818.5
26 公課費	1,329	0.0	1,480	0.0	△ 151	△ 10.2
27 繰出金	620,317	9.8	608,299	9.6	12,018	2.0
(予備費)	13,138	0.2	6,896	0.1	6,242	90.5
計	6,300,000	100.0	6,348,981	100.0	△ 48,981	△ 0.8

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。

別表 3

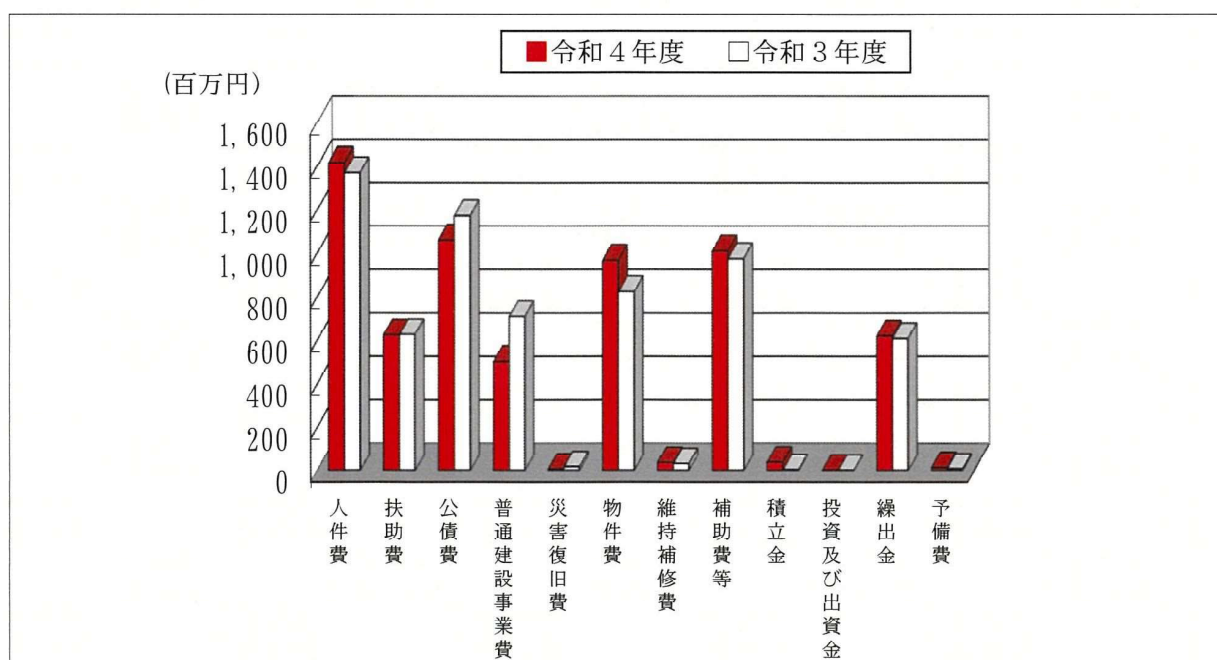
歳出の性質別比較（一般会計）

(単位：千円)

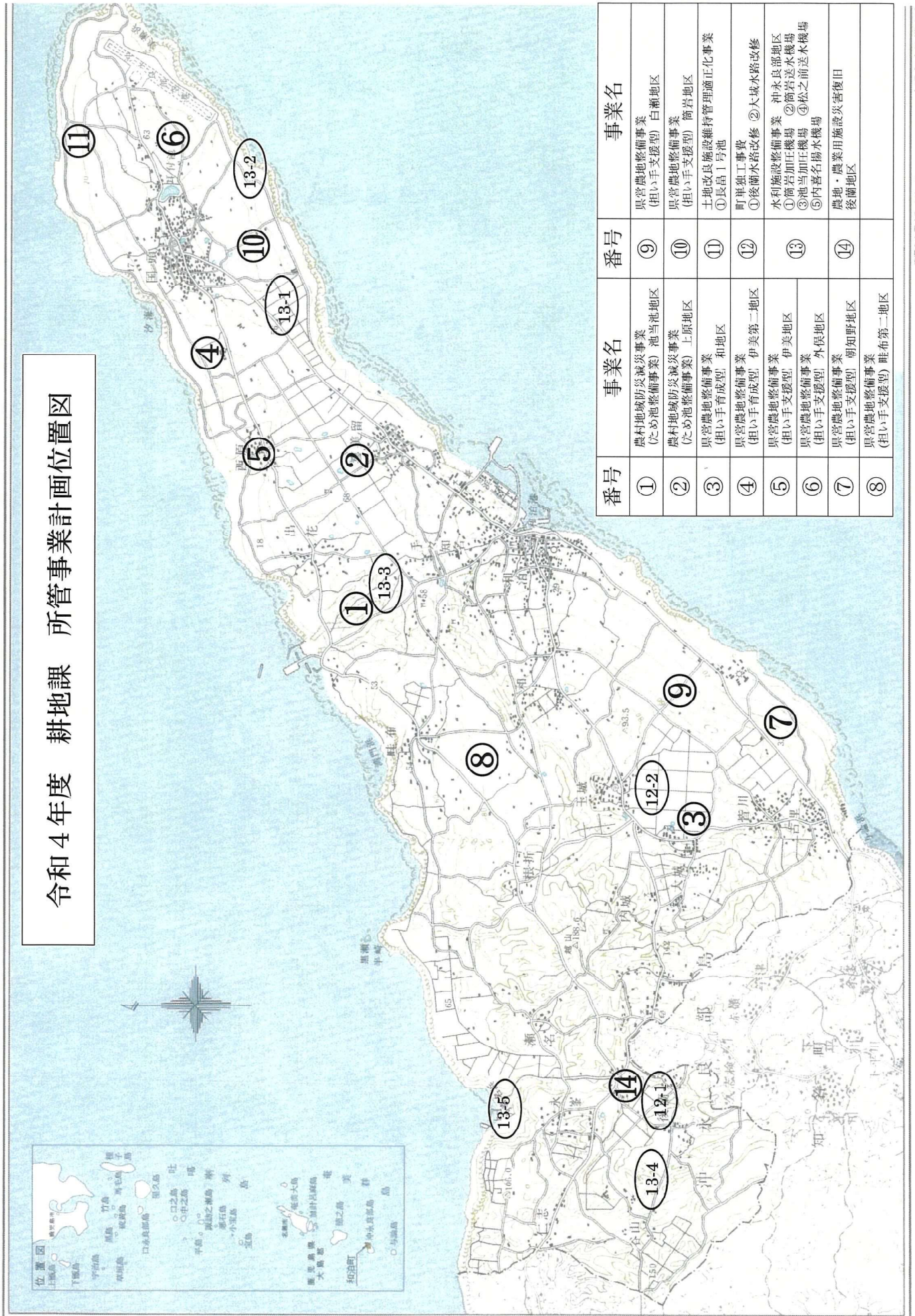
区分	令和4年度		令和3年度		比較 (A) - (B) (C)	伸率 (%) (B)/(C)	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
義務的経費	人件費	1,417,741	22.5	1,371,204	21.6	46,537	3.4
	扶助費	623,890	9.9	626,088	9.9	△ 2,198	△ 0.4
	公債費	1,060,998	16.8	1,174,919	18.5	△ 113,921	△ 9.7
	計	3,102,629	49.2	3,172,211	50.0	△ 69,582	△ 2.2
投資的経費	普通建設事業費	503,047	8.0	710,397	11.2	△ 207,350	△ 29.2
	補助事業	350,074	5.6	459,934	7.2	△ 109,860	△ 23.9
	単独事業	62,645	1.0	136,638	2.2	△ 73,993	△ 54.2
	県営事業負担金	90,328	1.4	113,825	1.8	△ 23,497	△ 20.6
	災害復旧費	6,070	0.1	16,544	0.3	△ 10,474	△ 63.3
	計	509,117	8.1	726,941	11.4	△ 217,824	△ 30.0
その他	物件費	968,739	15.4	824,617	13.0	144,122	17.5
	維持補修費	36,507	0.6	31,714	0.5	4,793	15.1
	補助費等	1,011,163	16.1	976,302	15.4	34,861	3.6
	積立金	38,392	0.6	2,003	0.0	36,389	1816.7
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	繰出金	620,315	9.8	608,297	9.6	12,018	2.0
	予備費	13,138	0.2	6,896	0.1	6,242	90.5
計	2,688,254	42.7	2,449,829	38.6	238,425	9.7	
合計	6,300,000	100.0	6,348,981	100.0	△ 48,981	△ 0.8	

財源内訳	国県支出金	1,281,685	20.3	1,120,067	17.6	161,618	14.4
	町債	448,700	7.1	612,300	9.6	△ 163,600	△ 26.7
	その他	412,791	6.6	251,482	4.0	161,309	64.1
	一般財源	4,156,824	66.0	4,365,132	68.8	△ 208,308	△ 4.8

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



令和4年度 耕地課 所管事業計画位置図



番号	事業名	番号	事業名
①	農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 池当池地区	⑨	県営農地整備事業 (担い手支援型) 白瀬地区
②	農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 上原地区	⑩	県営農地整備事業 (担い手支援型) 荷岩地区
③	県営農地整備事業 (担い手育成型) 和地区	⑪	土地改良施設維持管理適正化事業 ①長島1号池
④	県営農地整備事業 (担い手育成型) 伊美第二地区	⑫	町単独工事費 ①後瀬水路改修 ②大城水路改修
⑤	県営農地整備事業 (担い手支援型) 伊美地区	⑬	水利施設整備事業 沖永良部地区 ①筒岩加圧機場 ②筒岩送水機場 ③池当加圧機場 ④松之前送水機場 ⑤内宮石揚水機場
⑥	県営農地整備事業 (担い手支援型) 外原地区	⑭	農地・農業用施設災害復旧 後備地区
⑦	県営農地整備事業 (担い手支援型) 朝知野地区		
⑧	県営農地整備事業 (担い手支援型) 畦布第二地区		

鹿児島県伊予郡 1:25,000 縮尺 1999/7/25 - 1991 鹿児島県事務機構 5/5

令和4年度 教育委員会 所管事業位置図

学校教育係

生涯学習係

世之主の城跡発掘(確認)調査

世之主の城跡北側通路法面補強業務

世之主の城跡昇降階段リニューアル工事

総合交流アリーナ(仮称)地質調査業務

県史跡世之主の墓保護事業

沖永良部島のトゥール墓群国史跡指定を目指した

内城泉川古墓群遺構測量業務

民間マサ土採取工事に伴う

出城遺跡発掘(試掘確認等)調査

町道建設に伴う

上島遺跡発掘調査

南洲神社下水接続工事

学校施設補修に伴う工事請負費

(小学校) 和泊小学校校庭スタンド補修

大城小学校プール塗装補修

(中学校) 和泊中学校体育館雨漏れ補修

【地域おこし協力隊事業】

学校教育係…学校 ICT 支援員配置

生涯学習係…元気！わどまりクラブスポーツ

アドミニストレーター配置

世之主ロード

古里の見張り台跡周辺整備

ワランチャアシビ処整備事業(遊具更新)

大城小学校…うんてい・のぼり棒

内城小学校…すべり台・ジャングルジム

